

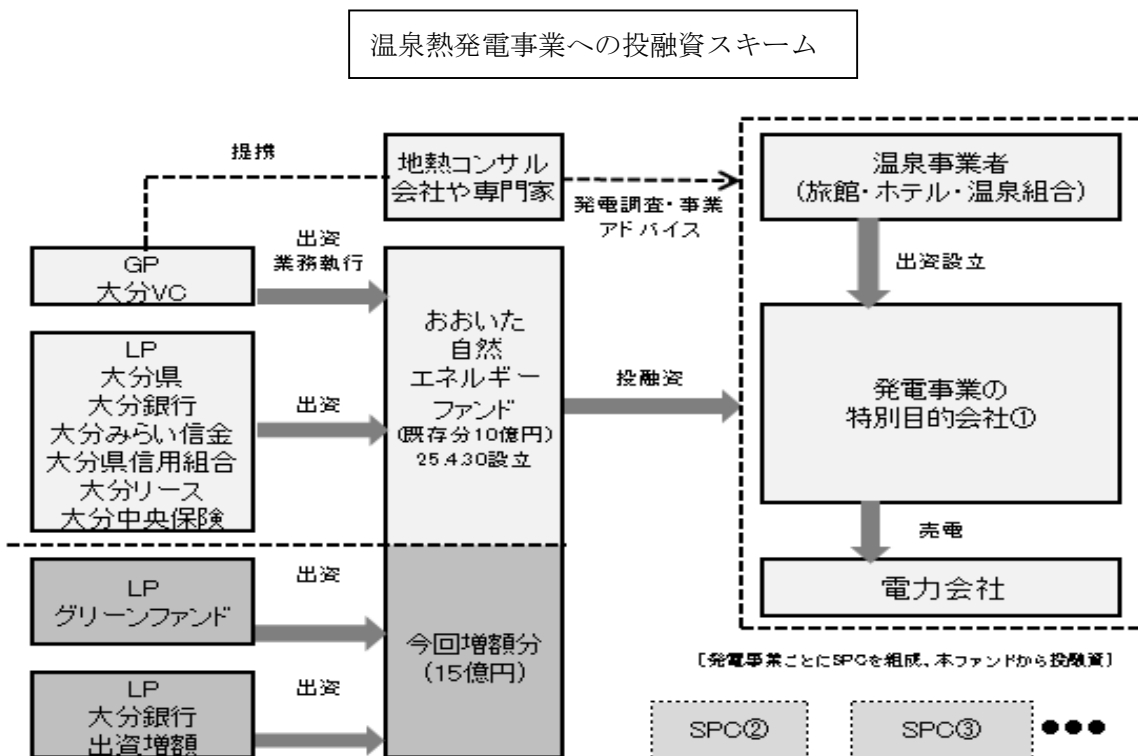
おおいた自然エネルギーファンドへの LP 出資決定について

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構（代表理事：末吉竹二郎、以下機構）は、大分ベンチャーキャピタル株式会社（代表取締役社長：阿知波孝典）がファンド運営者である「おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合」（以下、「本ファンド」）に対し、3 億円の LP 出資を決定致しましたのでお知らせします。

本ファンドは、温泉熱のポテンシャルが高い大分県において、地域活性化に資する温泉熱発電事業を中心とした再生可能エネルギー事業に投資するものです。本ファンドは平成 25 年 4 月に 10 億円で組成されておりましたが、その後地域の温泉旅館・観光ホテルを中心に投資要請が相次ぎ、当初金額では不足する見込みとなったことから今般追加募集することになり、当機構も審査の結果、応じることを決定したものです。

当機構は、地域活性化に資する低炭素化プロジェクトに出資を行うことで、プロジェクトを実現に導くのが使命ですが、本件は、サブファンドを通じてそれを行う初めてのケースです。本件は、地域金融機関と地方公共団体が協働しており、地域の実情に明るく投資ノウハウを有するファンド運営者を通じて、地域活性化と自然エネルギー活用の同時実現を目的とするファンド組成のモデルとなると考えています。

1. スキーム概要



(説明)

① 本ファンドの追加募集分として、(株)大分銀行が 12 億円、機構が 3 億円を有限責任組合員(以下「LP」)

として出資します。本ファンドの無限責任組合員（以下「GP」）はファンド運営者として、既存 10 億円と合わせて合計 25 億円を、大分県内の温泉熱発電事業を中心とした再生可能エネルギー事業に投融資していきます。

- ② 温泉熱発電事業を実施したい温泉旅館・観光ホテル等の泉源者は、本ファンドに投資申請を行います。本ファンド GP は、地熱コンサルタントや専門家と連携し泉源にかかる熱源等の可能性調査を行い、その結果十分な熱源がある泉源を持つプロジェクトに対し投資を決定します。
- ③ 泉源者は本ファンドとともに特別目的会社 SPC を組成し、本ファンドは当該 SPC に対し資金拠出を行うことで温泉熱発電設備整備を支援します。

2. 出資意義

機構は、主に以下の点を評価し、本件への出資を決定致しました。

- ① 本ファンドの投資対象は、地元温泉業者が事業主体となる温泉熱発電事業であり、関連設備投資による地元建設業や観光業等周辺産業への波及効果を含め地域活性化に資すること。
- ② 地域の未利用エネルギーである温泉熱を利用した発電を行うことにより、二酸化炭素の排出の抑制・削減に寄与すること（本事業による CO₂ 削減効果は 10,121t-CO₂/年を想定しています）。
- ③ 温泉熱発電事業は、日本において事例が少なく、ポテンシャルが高く先行する大分県での取り組みに機構が関与することで、他地域での展開が期待できること。

お問い合わせ先

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構 事業部

電話：03-6257-3863（事業部）ホームページ：<http://greenfinance.jp/index.html>
